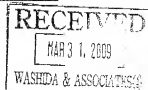


整理番号:2903150413 発送番号:203852 発送日:平成21年 3月31日

1

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願2004-029888
起案日	平成21年 3月27日
特許庁審査官	倉本 敦史 3249 5J00
特許出願人代理人	鷲田 公一 様
適用条文	第29条第2項、第36条、第37条

<<< 最 後 >>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

A. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

独立請求項である請求項1、4、9、12に係る発明（第1発明）の特別な技術的特徴は、複数の放送番組から構成される放送番組群を識別するサービス識別子を放送通知情報に含ませることであり、独立請求項である請求項2、5、10、13に係る発明（第2発明）の特別な技術的特徴は、複数の放送番組のうち少なくとも1つの放送番組に更新があったかどうかを示すサービス識別子を放送通知情報に含ませることであり、独立請求項である請求項8に係る発明（第3発明）の特別な技術的特徴は、受信した放送通知情報に含まれるサービス識別子と以前に受信した放送通知情報に含まれるサービス識別子とを比較し、複数の放送番組のうち少なくとも1つの放送番組が更新されている判定の結果が得られた際に、更新情報を表示することである。

したがって、第1発明と第2発明と第3発明とは、同一の又は対応する特別な技術的特徴を有しておらず、この出願は、特許法第37条に規定する要件を満たさない。

なお、この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1、3、4、7、9、11、12、15以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

外国出願 No. 2F05006

整理番号:2903150413 発送番号:203852 発送日:平成21年 3月31日 2

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

本願発明の詳細な説明において、本願発明の課題は「携帯端末において、既に視聴した放送番組や視聴する必要のない放送番組に関して、ユーザが視聴していない状態においても放送データが受信されてしまい、無駄な電力消費が生じる」ことと記載されている。

しかし、補正後の請求項には、放送番組と放送通知情報とを送信サーバから受信端末に送受信する旨の記載はあるものの、これらの情報を受信した受信端末の動作に関する記載がない。このため、本願補正後の請求項に係る発明は、受信端末（携帯端末）における上記課題を解決することができるとは認められない。

よって、請求項1、3、4、7、9、11、12、15には、発明の詳細な説明に記載された、発明の課題を解決するための手段が反映されておらず、発明の詳細な説明に記載した範囲を超えているので、請求項1、3、4、7、9、11、12、15に係る発明は、発明の詳細な説明に記載されたものではない。

C. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1、3、4、7、9、11、12、15

引用文献: 1、2

備考:

引用文献1には、配信サービスの内容を識別するマルチキャストグループアドレス（放送通知情報識別子）を複数含むマルチキャスト情報チャネルテーブル（放送通知情報）を情報配信装置から無線端末に送信し、無線端末がマルチキャストサービス要求信号（受信可能通知情報）を情報配信装置へ送信し、マルチキャストサービス要求信号に基づいて情報配信装置が対応するマルチキャストデータ（放送番組）の送信を行う方法が記載されている。

整理番号:2903150413 発送番号:203852 発送日:平成21年 3月31日 3

引用文献2(特に【0010】段落参照)には、放送されるコンテンツデータを識別する関連情報として、コンテンツIDと共に、コンテンツデータの種別情報(放送番組群を識別する)情報も放送・通知する技術が記載されている。

引用文献1記載の方法においても、1つのマルチキャスト情報チャネルテーブルに複数の放送番組が含まれていることから、複数の放送番組をまとめて識別する情報として、引用文献2に記載されているような放送番組群を識別する情報を単に付加する程度の場合は、当業者が通常想到し得ることである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

最後の拒絶理由通知とする理由

最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

引用文献等一覧

1. 特開2001-308856号公報
2. 特開2003-141140号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC H04B 7/24~7/26
 H04W 4/00~99/00
 H04H 1/00
 G06F 17/30

・先行技術文献 特開2002-290353号公報
 特開2003-115796号公報

なお、この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではない。

補正を行う場合には、補正で付加できる事項が、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面の記載から自明な事項に限られ、且つ特許請求の範囲の限定的減縮、不明瞭な記載の釈明又は誤記の訂正を目的とする補正に限られることに注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張してください。

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるとき、または、この出願について面接を希望されるときは、以下までご連絡ください。

整理番号:2903150413 発送番号:203862 発送日:平成21年 3月31日 4/E

連絡先 特許審査第四部 伝送システム 倉本 敦史

(電話) 03-3581-1101 内線 3534 (FAX) 03-3501-0699